

2013年夏のボーナス予測**～前年比+0.7%と、小幅増加に転じると予想～**

発表日：2013年4月4日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

エコノミスト 星野 卓也 (TEL:03-5221-4526)

- 民間企業の2013年夏のボーナス支給額を前年比+0.7%（支給額：36万1千円）と予測する。2012年冬のボーナスは前年比▲1.5%と減少したが、今夏には増加に転じる見込みである。ボーナスの増加は、2010年夏以来6季振りのことになる。
- 昨年末以降の景気回復や円安効果により企業収益が持ち直しつつあることや、企業の景況感が改善していることなどが背景にある。政府による賃上げ要請が一部影響した可能性もあるだろう。
- もっとも、ボーナスの増加率は小幅なものにとどまる見込みである。増加は大企業が中心になるとみられ、中小企業では目立った改善が期待できないことがその理由だ。中小企業は内需に依存する度合いが大きいため、大企業と比べて円安の恩恵を受けにくい。実際、日銀短観でも、大企業の業況が改善する一方で、中小企業の改善は遅れている。雇用者の大半は中小企業に属しているため、中小企業での改善がみられなければボーナスの明確な改善は難しい。「一時金満額回答」など、今夏のボーナス大幅アップを示唆する報道が目立ったが、実際の増加率は報道から受ける印象ほどにはならない可能性が高い。
- 賃金の大半を占める所定内給与の改善がみられない点も懸念材料である。春闘で妥結されたのはあくまで「一時金」の増加であり、ベースアップまで踏み込んだ企業は限定的だった。企業の景況感は改善しているものの、人件費の恒常的な負担増につながる月例給与の引き上げについては、企業は慎重姿勢を崩していない。当面、家計の所得増は限定的なものにとどまる可能性が高いだろう。
- だが、こうした家計の所得回復の遅れをもって、景気の先行きに悲観的になる必要はない。賃金や雇用は景気の遅行指標であり、景気回復の初期局面で改善が鈍いことは自然である。景気回復が持続すれば、家計にはいずれ恩恵が波及するだろう。今冬のボーナスでは、年度前半の企業収益回復を反映する形で増加率が高まることが予想され、賃金にも徐々に回復感が出てくるものと思われる。
- 今夏の国家公務員のボーナスは前年比+2.0%を予想する。ただしこれは、平均年齢の上昇により平均支給額が増加して見える影響が大きい。また、昨年夏のボーナスが、復興財源捻出の一環として前年比▲9.2%の大幅削減になっていたことを考えると、水準は低いままである。
- 総務省は、地方公共団体に対して、地方公務員についても国家公務員に準じた給与削減を2013年7月以降に実施することを要請している。実施要請は7月以降であるため、6月に支給される今夏のボーナスにはほとんど影響がないだろう。また、7月以降の削減についても強制力はなく、引き下げの判断・額は地方公共団体に任されている。対応は自治体によって分かれる可能性が高く、不透明感は強い。

2013年 夏のボーナス予測(民間企業)

	11年		12年		13年
	夏	冬	夏	冬	夏(予測値)
一人当たり支給額(円)	364,252	372,471	358,368	365,687	360,877
前年比(%)	-0.9	-1.9	-1.4	-1.5	0.7
支給対象者数(万人)	3587	3729	3644	3768	3681
前年比(%)	-0.3	0.8	1.6	1.0	1.0
支給総額(10億円)	13,065	13,891	13,060	13,777	13,283
前年比(%)	-1.1	-1.0	0.0	-0.8	1.7

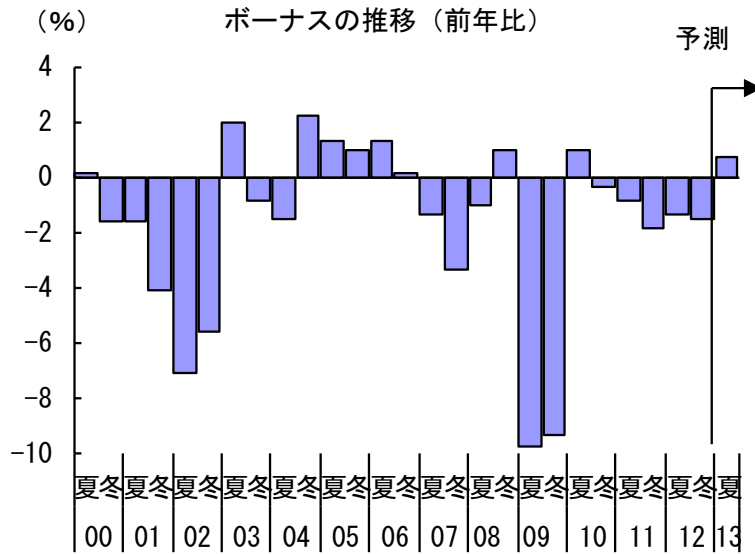
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より第一生命経済研究所作成

(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝ボーナス支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

4. 前年比の増減率は、実額から計算した場合と一致しないことがある。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(※) 予測は第一生命経済研究所